

## マルサス:反革命思想と経済学

中澤信彦(関西大学)

### I 『高価論』の経済理論と反革命思想

本報告の目的は、イギリスが深刻な食糧危機と食糧価格高騰に直面していた 1800 年 11 月にマルサス(Thomas Robert Malthus, 1766-1834)が匿名で発表したデビュー第二作にあたる時事論説『現時における食糧の高価格の原因に関する研究(*An Investigation of the Cause of the Present High Price of Provisions*)』(以下『高価論』と略記)を、スミス『国富論』に傾倒した若き経済学徒かつフランス革命に反対した保守思想家の著作という観点から読みなおすことによって、理論(経済理論)と思想(反革命思想)との交渉という大きな問題における特殊にマルサス的なあり方の一端を描き出すことにある。

1790 年代半ば以降のイギリスは、対仏戦争(1793-1815)と凶作によって、深刻な食糧危機に直面していた。生活に窮した貧民が直接行動に訴える例が激増した。いつ暴力革命が勃発しても不思議でなかった。マルサスは、1799 年の終わりに『人口論』第 2 版(1803)の資料を集めるための北欧旅行から戻った際、イギリスの食糧がその欠乏度においてスウェーデンより軽微であったにもかかわらず、その価格がスウェーデンよりもはるかに高騰していたことに気付き、その原因を解明しようとして『高価論』を著した。『国富論』の「穀物貿易および穀物法にかんする余論」でも指摘されているように、食糧の高価格に関して、当時、一般的に広く流布していた見解の一つは、それが穀物取引業者(dealer, merchant)の貪欲と買占めの結果であるというものであった(Smith [1776] 1976, 526-7/訳(三)51-3)。マルサスはスミスと同様にこのような見解を謬見としてきっぱりと退けた。

一時は豊作と見越された収穫の後に、異常に高い価格が継続したために、公衆の心はなおいっそう驚かされかつ当惑させられることとなった。分別のある多くの人々も、どこかに詐欺があるに違いないという民衆の共通の叫びに共鳴し、全体の憤怒は、独占者、買占人、および仲買人(monopolizers, forestallers, and regraters)の上に落ちた。(Malthus [1800] 1986, 6/訳 18)

食糧の高価格の原因を説明するにあたり、マルサスはスミスの自然価格の理論を事実上放擲して、市場価格(現実価格)の説明に集中している。

【引用A】 私はこういうふうを考えてみたいという気持ちがきわめて強くなっている。この王国のたいていの地方で試みられている、教区手当を穀物価格に比例して増加させようとする[救貧法の]企ては、…この国での食糧価格の騰貴を、その不足の程度によって正当と考えられる以上にはるかに大きな、またこういう原因の働かないどこか他の国に見られるよりもはるかに大きなものにした、唯一の原因なのである。…/ある商品が、50 人の人々によって非常に強く需要されているが、その生産上のある失敗によって、40 人に供給するに足るだけしかない、と想定しよう。もしも上から第 40 番目の人がこの

商品に費やしうる 2 シリングをもち、彼より上の 39 人は、種々な割合で、それよりも多く、また彼より下の 10 人は皆それよりも少なく持っているとするれば、その品物の現実価格は、取引の真正原理に依拠して、2 シリングであるだろう。もしも 2 シリング以上が要求されるならば、全部が売れることはないだろう。なぜならば、その品物の費やすべき 2 シリングを持っているのは、40 人にすぎないからである。また、2 シリング以下が要求される理由もまったくない。なぜならば、全部が 2 シリングで処分されるであろうからである。(ibid., 6-7 / 訳 18-20)

ある商品に対して 50 人の需要者がおり、各々の需要者はこの商品に支出できる貨幣額が異なっている——各々異なった需要価格(付け値)で需要する——場合、商品が 40 人分しか供給されなければ、現実価格は需要者のうち 10 人が排除される価格まで上昇する。すなわち、上位から 40 番目にあたる購買者がこの商品のために犠牲にしうる貨幣額が、その市場価格となる。現代の経済学の用語で言えば、マルサスは限界購買力による市場価格決定について論じている。彼はさらに以下のように続ける。

【引用B】 さて、ある人が、閉め出されていた 10 人の貧者に、1 人ごとに 1 シリングを与える、と想定しよう。今や、10 人全員が、前に要求された価格である 2 シリングを提供することができる。公正な取引に関するいかなる真正原理に依拠しても、その商品はただちに騰貴するに違いない。もしもそうでないとすれば、私は尋ねたい。誰もが 2 シリングを提供することができる 50 人の中から、10 人が排除されるのは、いったいいかなる原理にもとづいてなのか、と。想定によると、商品は依然として 40 人分しかない。貧者の 2 シリングは富者の 2 シリングと同じ効力を有する。したがって、もし我々が最も貧しい 10 人——彼らが誰であろうとも——の手の届かない水準までに商品が騰貴するのを阻止しようと干渉するならば、我々は誰が閉め出されるべきかを決定するために、銭投げをするか、くじ引きをするか、富くじ販売をするか、あるいは相争うかしなければならぬ。…すべての文明開化した諸国民の習慣によれば、またおおよそ商業取引の原則によれば、価格は 50 人中 10 人にとって買うことができなくなる点まで騰貴することが許されなくてはならない。(ibid., 7-8 / 訳 20-1)

マルサスの診断によれば、高いパン(貧困)の原因は穀物仲介業者に求められない。救貧法に基づく所得補助(所得移転)によって限界購買者の購買力が人為的に引き上げられたために、イギリスの食糧価格はスウェーデンよりもはるかに高騰した。このようにマルサスが食糧の高価格の原因を説明した背景には、彼の反革命——反民衆ではない——思想がある。革命派の主張の理論的支柱には、「穀物取引業者を倒せばパンが安くなる」という考え方があるが、この考え方は、深刻な窮乏時には貧者の生存を富者の所有権より優先させてもかまわない、とする「モラル・エコノミー」(Thompson 1991, chs.4-5)の世界像のヴァリエーション(フランス革命思想との合体により急進化したもの)である。マルサスによればこの考え方はまったく間違っており、民衆は穀物仲介業者こそが高いパンの原因であると誤認している。高いパンの原因に関する正しい知識が社会の下層階級の間にいまだ十分に普及していないこと——これが必ずしも彼ら自身の責任とは言えな

いのは、概して社会の上層階級も経済学の原理について無知であるからだ——が、民衆を際限のない暴動へと導き、革命勃発の危険を高める。それを阻止するためには、高いパンの本当の原因についての知識が広く普及しなければならない。ここにおいて、経済学の知識をいかにして下層階級を含む一般の人々に普及させるかという民衆教育の問題がクローズアップされる。そのような民衆教育が政府の義務であることをマルサスは力説する。民衆教育が、民衆の経済的自立を促進するのみならず、フランス革命のような暴力革命（所有権の破壊）を回避して安定した統治を可能にするという意味で、民衆にも政府にも大きな利益をもたらすからである。教育を社会秩序の維持手段とする見方はスミスがすでに示しており（『国富論』第5編第1章第3節第2項）、マルサスの完全なオリジナルとは言えないが、マルサスのほうがより明確に示している。マルサスの民衆教育の主張は救貧法の漸次的廃止や民主制の実現とも関連している（柳沢 1994, 109, 115-8）。

## II なぜケインズは『高価論』を高く評価したのか？

「もしかりにリカードウではなくマルサスが、19世紀の経済学がそこから発した根幹をなしてさえいたならば、今日世界はなんとほかに賢明な、富裕な場所になっていたことであろうか！」（Keynes [1933] 1972, 101／訳 136）というケインズ『人物評伝』のきわめて高いマルサス評価は広く知られているが、マルサスの数ある著作の中でケインズがとりわけ高い賞賛を与えたのが、他ならぬ『高価論』である。ケインズは『人物評伝』の「マルサス伝」で次のように述べている。

この小冊子〔＝『高価論』〕はそれ自体としても、またマルサスが実際の経済問題を取扱うにあたってすでにある一定の接近方式に傾いていたことを示すものとしても重要なものである。…／マルサスのすぐれた常識的観念によれば、価格と利潤は主として、彼が——決して十分明確にはではないが——「有効需要（effective demand）」という言葉で述べたあるものによって決定される。…リカードウは…現実の事実から遊離した。これに反してマルサスは、ほかにその結論に近いところから話を始めることによって、現実の世界でたぶん起こるものと予想されうる事柄を、いっそう的確に把握したのである。…／マルサスの「有効需要」の考えは、この初期の小冊子のなかで…素晴らしい例証を与えられている…。彼は食糧価格の高騰が、収穫の不足によって説明されうるよりもほかにいっそうはなはだしいのはなぜかということ熟考していた。…彼はその原因が、教区手当が生計費に比例して引上げられる結果、労働者階級の所得（*incomes*）が増加することにあると考えた。（*ibid.*, 87-9／訳 119-20）

ケインズはこのように述べた後、『高価論』の例証部分（【引用A】+【引用B】）を引用する。そして、長い引用の後、以下のように続ける。

言葉も着想も簡単である。だがここに体系的な経済学的思考の始まりがある。この小冊子には他にも引用に値する文章が多数あって、そのほとんど全体がそうなのである。この『高価論』はマルサスが書いた限りでの最もすぐれたものの一つである。（*ibid.*, 89-90／訳 122）

なぜケインズは『高価論』をかくも高く評価したのか？ その叙述は舌足らずで、真意を理解することは容易でない。ケインズは、マルサスの有効需要の考えは『高価論』において素晴らしい例証を与えられていると指摘し、価格と利潤が有効需要によって主として決定されるという彼の考えを「すぐれた常識的観念」だと賞賛しているが、それにもかかわらず、ケインズが長々と引用した【引用A】と【引用B】には利潤の話がまったく登場しない。それでは、『高価論』で利潤はどのように扱われているか？ それについての議論はこの小冊子の後半の、救貧法の短期的なプラスの効果を解説しているくだりで登場する。

飢饉の場合、救貧法にもとづく貧者への貨幣給付は一定量の食糧に対する(有効)需要を増加させ、実際の不足分を反映する以上の食糧価格騰貴をもたらす。その結果、救貧法の適用を受けない独立的な人々の生活を困窮させる。これが『人口論』初版に示されている救貧法の弊害と基本原理であり、救貧法の漸次的廃止の主張はマルサスに生涯において一貫している。しかし、『高価論』には、教区手当を通じて食糧不足に伴う困窮を社会全体で分かち合ったことを肯定的に見るマルサスの一面も見出される(Winch 1987, 47/訳 74; 益永 2011, 81-3)。困窮を社会全体に分散して分かち合うという発想は、『国富論』の強力な影響下で著された『人口論』初版には見られない。こうした発想が『高価論』で強まっているのは、市場価格決定の理論と同様に、スミスからの離反(あるいはスミスの改変)を示しているように推察される。

…一般的に言って、他の場所[=『人口論』初版]で述べたように、確かに私は心底から救貧法制度を非難するが、現在の飢饉におけるその制度の作用は一国にとって有益であったと考えたい気がする。それがもたらした主要な利益はまさに、最も激しく不満を言われているもの——全生活必需品の高価格である。貧民はこの価格に対して大声でわめきたてる。だがそうする際に、彼らは自分たちが何をしようとしているかにほとんど気づいていない。というのも、ずっと多数の貧民たちが餓死しなかったのは、疑いもなくこの価格のためだからである。／…この島には 1000 万の人々がいると仮定しよう。この[=食糧]不足の全体は、諸事物のなりゆきに任せられるならば、ほとんどもっぱら 200 万、ことによると 300 万の最も貧しい住民に降りかかり、彼らの相当数が結果的に餓死したであろう。教区手当の作用は、食糧価格を非常に高く引き上げることにより、おそらく 200 万か 300 万の代わりに 500 万または 600 万の人々に苦境を分散させたのであり、また残りの住民によって決して無自覚ではいられないようにした。／…高価格のさらなる効果は…強力な利己心の動機によって農業者を奨励して、できる限り大きな収入を翌年に得るようにあらゆる努力をさせたことである。(Malthus [1800] 1986, 13-4/訳 33-5)

これは『人物評伝』に引用されていないくだりだが、「この小冊子には他にも引用に値する文章が多数あって、そのほとんど全体がそうなのである」(Keynes [1933] 1972, 89-90/訳 122)とケインズ自身が書いている以上、このくだりも彼の目に留まっていると考えてよい。さて、食糧生産は需要の増加に対してどの程度迅速に対応できるのか？ マルサスは、『人口論』初版で、く人口の増加→食糧に対する需要の増加→食糧の名目価格の上昇→食糧生産部門における資本および労

働の投入の増大→食糧の増産)というプロセスに気づいているが、それは長期的にしか言えないことで、短期的には食糧供給の固定性(あるいはその極度の非弾力性)を前提に議論を進めた。だが、『高価論』では、食糧価格の高騰は「農業者を奨励して、できる限り大きな収入を翌年に得るようにあらゆる努力をさせた」と述べられ、比較的短期間に食糧の高価格が企業家(農業者)に大きな期待収入・利潤を抱かせ産出量の拡大を決意させる効果を有することが認められている。

ここにいたってようやくわれわれは、ケインズが『高価論』をとりわけ高く評価した理由を理解することができる。飢饉を主題とするこの小冊子が、貧民は短期的に飢えるという「現実の事実から遊離」せず、その結果、『人口論』初版と違って、まさしくケインズが採用した現実の経済問題への接近方法であるところの、需要の増加と産出量の増進との短期的な因果過程の考察にまで及んでいたからである。眼前の貧困や不況に対して、「生産力の不足」を前提とした『高価論』のマルサスと、「生産力の過剰」を前提としていた『一般理論』のケインズは、その基本的立場を異にしているけれども、「需要の変化が供給の変化をもたらす」「所得の移転によって需要の増加がもたらされる」と考えた点で両者は共通していた。これこそがケインズにとって「現実の世界でたぶん起こるものと予想されうる事柄」であった。

マルサスの救貧法に対する評価は長期と短期とで異なっている。この二面性は、彼があらゆる困窮を個人の自己責任に帰さず、①怠惰と無思慮な習慣から生じる困窮と②怠惰や将来の備えを怠る習慣とは無縁の困窮を区別していた(Winch 1987, 42/訳 66; 益永 2011, 94)ことに求められる。『人口論』初版では、①のカテゴリーの困窮に対して自己責任を唱えたマルサス像が強調されている。他方、飢饉や対仏戦争終了などによって生じた貧困は、②のカテゴリーの貧困である。この種の貧困にまで自己責任原則を適用するのは不可能であり、公的救済の対象となる。だからこそ、『高価論』のマルサスは教区手当を通じて困窮を社会全体で分かち合ったことを肯定的に見たし、後年の『経済学原理』のマルサス是对仏戦争後の不況による困窮を社会全体で分かち合うことを唱え、あたかも世界恐慌後の大量失業に対してケインズが提示した処方箋を先取りするかのように、一時的措置として貧民の政府雇用(公共事業)を認めたのだ。

### Ⅲ マルサスのコンドルセ批判・再考

思想(反革命思想)と理論(経済理論)との交渉という大きな問題における特殊にマルサス的なあり方とはどのようなものだったのか? マルサスは、下層階級の間には教育——とりわけ食糧価格に関する経済学的知識——を普及させることによって、フランス革命のような暴力革命を防止しつつ、漸進的な改革を推進できる、と考えた。彼においては、反革命思想と経済理論とが分かちがたく結びついており、そこには民衆を経済学によって啓蒙しようとする開明的な態度が見られる。また、あらゆる困窮を個人の自己責任に帰さず、飢饉によって生じたような自己責任を問えない困窮については、それを社会全体に分散して分かち合うべきことを一時的措置として認めたが、こうした穏健な政策的主張の基礎には需要の増加と産出量の増進との短期的な因果過程に関する経済学的知識があった。つまり、彼のすぐれて経済学的な反革命思想は、啓蒙思想の一ヴァリエーションとしての反革命思想であり、漸進的改革論をその本質としている。マルサスの経済学がフラン

ス革命批判に強く規定されていることは間違いないけれども、その批判的精神は決して保守反動的な傾向を示すものではなく、むしろ社会の漸進的な改革を強く志向していることを、ケインズのマルサス読解は側面照射しているように思われる。実際、改革の名に値しない急進的改革への嫌悪は、マルサス自身が厳しく批判した救貧法についても当てはまり、彼は「私が実際に提案しているのは…救貧法をゆっくりと、きわめてゆっくりと廃止することである」(Malthus [1803] 1990, I, 374)と述べて、決してその即時廃止を望まなかった。

マルサスの思考の大枠をこのように理解するならば、彼が『人口論』で展開したコンドルセ批判についても、それを過度に保守反動的な主張として理解すべきでない、ということになる。マルサスのデビュー作『人口論』初版(1798)は、その副題「ゴドウィン氏、コンドルセ氏、その他の著者たちの諸説を検討しつつ、社会の将来の改善に対する影響を論じる」が示すように、フランス革命の理想に刺激されたコンドルセらのユートピア思想への反駁を意図して書かれた。人口は生存手段よりも速く増加する傾向がある、とする有名な人口原理に従うならば、コンドルセらの理想社会は過剰人口によって崩壊する運命にあった。第2版以降の『人口論』では、人口原理の論証に力点に移り、コンドルセ批判に費やされる紙幅は初版(第8・9・12章)から第2-6版(第3編第1章)にかけて大幅に減少する。それにもかかわらず第2版以降の『人口論』においてトマス・ペインの名前が夢想家たちのリストに付け加えられた事実は、この著作が依然としてユートピア思想批判という目的を強く保持していたことを示している。

『人口論』第2-6版第3編第1章は、コンドルセの遺著『人間精神進歩史素描』の第10期「人間精神の未来の進歩」(だけ)から引用しつつ、その議論を逐一批判しているが、その引用箇所を検討してみると、そこにある種のバイアスを読みとることができる(森岡 2003)。マルサスは、コンドルセが文明社会における労働者階級の必然性を認めている点(コンドルセ 1951, 257)を好意的に紹介した後、コンドルセが提唱した労働者本人の積立による基金(社会保険)(*ibid.*, 257-9; Stedman Jones 2004, 28-36)——それは救貧法のような公的救済でないにもかかわらず——を、生産的勤労の障害になるからという理由で、より大規模な救貧法の繰り返しとして批判した。貧困の恐怖を除去しようとする試みは、人口を異常な速度で増加させ、窮乏を必然的に帰結させる。コンドルセはそうした時期の到来をはるか先だと考えた(*ibid.*, 268)が、マルサスは比較的近いと考えた。また、コンドルセは、彼がはるか先だと考えている時期がもっと早く到来したとしても、人間は無限の改良が可能であるから心配はいらない、と主張した(*ibid.*, 268-9)が、マルサスは、コンドルセの「無限」概念が単なる限界の不定と真の無限とを混同している、と批判した。このようにマルサスは『人間精神進歩史素描』第10期をかなり詳細に読みこんでいるが、そこで説かれている教育による人間の知的状態の改善に対して反駁の筆をまったくとっていない点がいへん興味深い。教育万能論とも言えるコンドルセの教育論と、教育の限界を認識したマルサスの教育論は、その基本的立場を異にしているけれども——さらに言えば、生存権の理解についても両者は対立していたけれども——、民衆教育が政府の義務であることを力説する改革者の気質を示している点において(のみ)、両者は同じ陣営の仲間であった。

※参考文献表は当日配布します。